

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		埼玉県		市町村類型		Ⅲ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)							
市町村名		戸田市		地方交付税種地		2-10		財政健全化等	×	歳入総額	65,115,994	66,262,191	実質収支比率	11.3	14.3									
								歳出総額	×	60,746,484	61,276,144	経常収支比率	88.5	84.9										
								財源超過	×	4,369,510	4,986,047	(※1)	(88.5)	(84.9)										
								首都	○	翌年度に繰越すべき財源	712,437	501,282	標準財政規模	32,316,224	31,460,632									
								近畿	×	実質収支	3,657,073	4,484,765	財政力指数	1.19	1.20									
人口		令和2年国調(人)	140,899	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-827,692	197,708	公債費負担比率	6.7	7.5											
		平成27年国調(人)	136,150			過疎	×	3,053,806	2,989,223	健全化判断比率														
		増減率 (%)	3.5			山振	×	0	0	実質赤字比率	-	-												
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	142,163	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	3,047,433	1,869,720	連結実質赤字比率	-	-										
		うち日本人(人)	134,056	第1次	96	103	指数表選定	○	実質単年度収支	-821,319	1,317,211	実質公債費比率	8.2	8.3										
		令05.01.01(人)	141,887		0.1	0.2			将来負担比率	18.1	19.8													
		うち日本人(人)	134,285	第2次	13,522	14,060			基準財政収入額	25,069,775	24,381,950	資金不足比率 (※4)												
		増減率 (%)	0.2		20.8	23.0			基準財政需要額	20,457,196	20,085,340													
		うち日本人(%)	-0.2	第3次	51,343	46,929			標準税収入額等	32,316,224	31,460,632													
面積 (km ²)	18.19	79.0	76.8				経常経費充当一般財源等	29,334,740	28,025,255															
人口密度 (人/km ²)	7,746					歳入一般財源等	45,569,725	43,393,807																
世帯数 (世帯)	64,319																							
職員の状況 (※8)																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,141,291	23,220,377													
	市区町村長	1	9,700		一般職員	882	2,677,752	3,036	うち公的資金	9,356,127	8,443,657													
	副市区町村長	1	8,140		うち消防職員	144	426,960	2,965	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	22,141,291	23,220,377													
	教育長	1	7,460		うち技能労務職員	17	52,955	3,115	債務負担行為額(支出予定額)	13,363,434	13,838,079													
	議会議長	1	5,400		教育公務員	16	61,056	3,816	収益事業収入	600,000	700,000													
	議会副議長	1	4,900		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,625,311	2,625,166													
	議会議員	24	4,500		合計	898	2,738,808	3,050	財政調整基金	7,397,624	7,391,251													
									積立金現在高	-	-													
									減債基金															
										その他特定目的基金	8,401,350							8,147,078						
一般会計等の一覧																								
項番		会計名	事業会計の一覧		項番		会計名	公営企業(法適)の一覧		項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番		団体名	(※3)	
(1) 一般会計			(7) 国民健康保険					(12) 水道事業会計					(14) 戸田衛生センター組合					(22) 戸田市文化スポーツ財団						
(2) 市民医療センター			(8) 介護保険					(13) 下水道事業会計					(15) 戸田ボートレース企業団					(23) 戸田市水と緑の公社						
(3) 海外留学奨学事業			(9) 後期高齢者医療										(16) 埼玉県後期高齢者医療広域連合					(24) 戸田市土地開発公社						
(4) 火災共済事業			(10) 在宅介護支援事業										(17) 埼玉県後期高齢者医療広域連合											
(5) 新曽第一土地区画整理事業			(11) 交通災害共済事業										(18) 埼玉県市町村総合事務組合											
(6) 新曽第二土地区画整理事業													(19) 埼玉県市町村総合事務組合											
													(20) 彩の国さいたまづくり広域連合											
													(21) 埼玉県都市ボートレース企業団											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	30,178,159	46.3	28,276,710	85.3	普通税	28,276,710	93.7	366,514	
地方譲与税	244,541	0.4	244,541	0.7	法定普通税	28,276,710	93.7	366,514	
利子割交付金	9,141	0.0	9,141	0.0	市町村民税	13,560,188	44.9	366,514	
配当割交付金	168,014	0.3	168,014	0.5	個人均等割	277,539	0.9	―	
株式等譲渡所得割交付金	195,925	0.3	195,925	0.6	所得割	11,022,557	36.5	―	
分離課税所得割交付金	―	―	―	―	法人均等割	513,855	1.7	―	
地方消費税交付金	3,446,790	5.3	3,446,790	10.4	法人税割	1,746,237	5.8	366,514	
ゴルフ場利用税交付金	6,302	0.0	6,302	0.0	固定資産税	13,430,156	44.5	―	
特別地方消費税交付金	―	―	―	―	うち純固定資産税	13,088,584	43.4	―	
自動車取得税交付金	2,462	0.0	2,462	0.0	軽自動車税	143,424	0.5	―	
軽油引取税交付金	―	―	―	―	市町村たばこ税	1,142,942	3.8	―	
自動車税環境性能割交付金	43,521	0.1	43,521	0.1	鉱産税	―	―	―	
法人事業税交付金	314,999	0.5	314,999	0.9	特別土地保有税	―	―	―	
地方特例交付金等	171,994	0.3	171,994	0.5	法定外普通税	―	―	―	
地方特例交付金	159,058	0.2	159,058	0.5	目的税	1,901,449	6.3	―	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,936	0.0	12,936	0.0	法定目的税	1,901,449	6.3	―	
地方交付税	23,235	0.0	―	―	入湯税	―	―	―	
普通交付税	―	―	―	―	事業所税	―	―	―	
特別交付税	23,171	0.0	―	―	都市計画税	1,901,449	6.3	―	
震災復興特別交付税	64	0.0	―	―	水利地益税等	―	―	―	
（一般財源計）	34,805,083	53.5	32,880,399	99.1	法定外目的税	―	―	―	
交通安全対策特別交付金	11,720	0.0	11,720	0.0	旧法による税	―	―	―	
分担金・負担金	493,121	0.8	―	―	合計	30,178,159	100.0	366,514	
使用料	746,458	1.1	16	0.0					
手数料	105,888	0.2	283	0.0					
国庫支出金	12,753,041	19.6	―	―					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	―	―	―	―					
都道府県支出金	3,605,472	5.5	―	―					
財産収入	337,251	0.5	214,592	0.6					
寄附金	77,136	0.1	―	―					
繰入金	3,455,224	5.3	―	―					
繰越金	4,986,046	7.7	―	―					
諸収入	1,780,354	2.7	57,703	0.2					
地方債	1,959,200	3.0	―	―					
うち減収補填債（特例分）	―	―	―	―					
うち臨時財政対策債	―	―	―	―					
歳入合計	65,115,994	100.0	33,164,713	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	388,298	0.6	-	388,298	
総務費	8,950,108	14.7	171,329	8,367,196	
民生費	27,906,131	45.9	102,273	14,391,815	
衛生費	4,502,488	7.4	8,512	3,506,290	
労働費	25,948	0.0	-	7,993	
農林水産業費	8,483	0.0	-	5,602	
商工費	602,765	1.0	-	482,194	
土木費	4,524,384	7.4	1,993,585	3,273,477	
消防費	1,648,553	2.7	154,779	1,605,214	
教育費	9,031,798	14.9	3,436,184	6,104,752	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,157,528	5.2	-	3,067,384	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	60,746,484	100.0	5,866,662	41,200,215	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	30,810,572	50.7	18,101,517	15,966,115	48.1
人件費	8,857,177	14.6	8,117,759	7,158,828	21.6
うち職員給	5,731,150	9.4	5,319,324	-	-
扶助費	18,795,867	30.9	6,916,374	5,754,908	17.4
公債費	3,157,528	5.2	3,067,384	3,052,379	9.2
元利償還金	3,157,528	5.2	3,067,384	3,052,379	9.2
うち元金	3,038,286	5.0	2,948,297	2,933,292	8.8
うち利子	119,242	0.2	119,087	119,087	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	24,069,250	39.6	20,757,900	13,368,625	40.3
物件費	10,931,145	18.0	9,340,715	7,867,614	23.7
維持補修費	335,528	0.6	325,225	157,138	0.5
補助費等	5,930,898	9.8	5,016,063	3,557,745	10.7
うち一部事務組合負担金	836,180	1.4	836,180	836,180	2.5
繰出金	3,052,402	5.0	2,493,218	1,784,508	5.4
積立金	3,663,191	6.0	3,581,058	-	-
投資・出資金・貸付金	156,086	0.3	1,621	1,620	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,866,662	9.7	2,340,798	-	-
うち人件費	83,399	0.1	83,399	-	-
普通建設事業費	5,866,662	9.7	2,340,798	-	-
うち補助	1,633,734	2.7	463,884	-	-
うち単独	4,232,928	7.0	1,876,914	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	60,746,484	100.0	41,200,215	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	64,209	60,480	3,729	3,261	-	20,334	
2	市民医療センター	705	653	53	53	280	657	
3	海外留学奨学事業	4	4	0	0	4	-	
4	火災共済事業	2	1	1	1	-	-	
5	新曽第一土地区画整理事業	1,109	753	356	171	858	2,038	
6	新曽第二土地区画整理事業	759	528	231	171	448	743	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
	計一般会計等(純計)	66,788	62,419	4,370	3,657		23,772	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険	10,891	10,529	362	362	10,529	-	-	-	
2	介護保険	8,421	8,074	347	347	1,188	-	-	-	
3	後期高齢者医療	1,444	1,433	11	11	276	-	-	-	
4	在宅介護支援事業	109	92	16	16	20	-	-	-	
5	交通災害共済事業	5	3	2	2	-	-	-	-	
6	水道事業会計	2,360	2,227	133	2,193	28	3,426	-	-	法適用企業
7	下水道事業会計	2,355	2,325	30	1,475	607	11,058	-	-	法適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										-
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
	公営企業会計等				4,407		14,484			-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	蔵戸田衛生センター組合	2,376	2,204	172	172	0	1,736	-	
2	戸田ボートレース企業団	-	-	-	-	-	-	-	
3	埼玉県後期高齢者医療広域連合	2,562	2,538	24	24	-	-	-	一般会計
4	埼玉県後期高齢者医療広域連合	880,773	869,976	10,796	10,571	5,498	-	-	特別会計
5	埼玉県市町村総合事務組合	23,245	14,700	8,545	8,545	21	-	-	一般会計
6	埼玉県市町村総合事務組合	177	101	77	77	-	-	-	交通災害特別会計
7	彩の国さいたまづくり広域連合	289	262	26	26	4	-	-	
8	埼玉県都市ボートレース企業団	43,230	41,366	1,864	8,625	-	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				28,040		1,736		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	戸田市文化スポーツ財団	13	120	10	-	-	-	-	-	
2	戸田市水と緑の公社	20	640	350	-	-	-	-	-	
3	戸田市土地開発公社	2	114	5	-	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
	計地方公社・第三セクター等			365						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	3,829,544	3,560,704	3,405,358	10.9	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	25,478,632	25,095,511	23,771,848
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	4,349,921	4,249,464	4,180,943
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	6,117,592	6,545,460	7,364,717
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	407,930	396,385	395,070	1.3		組合等負担等見込額	1,213,264	1,154,375	1,016,122
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	23,458	65,451	88,695	0.3		退職手当負担見込額	6,278,532	5,970,593	5,807,249
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	29,637	74,479	32,109	0.1		設立法人等の負債額等負担見込額	-	345	-
一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-
合計 (A)	4,290,569	4,097,019	3,921,232			連結実質赤字額	-	-	-
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計 (E)	43,437,941	43,015,748	42,140,879
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能基金	15,166,728	16,540,104	17,088,468
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	9,497,691	9,523,600	9,095,509
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	11,394,114	10,948,054	10,291,014
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1,241	931	311	0.0		合計 (F)	36,058,533	37,011,758	36,474,991
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率 ((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	26.2	19.8	18.1
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	28,396	73,548	31,798	0.1					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B)	448,830	392,492	410,722		健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
標準財政規模	(C)	29,449,100	31,460,632	32,316,224		実質赤字比率	-	11.71	20.00
算入公債費等の額	(D)	1,323,995	1,253,806	1,144,242		連結実質赤字比率	-	16.71	30.00
	(C)-(D)	28,125,105	30,206,826	31,171,982		実質公債費比率	8.2	25.0	35.0
実質公債費比率	(単年度)	9.0	8.1	7.6		将来負担比率	18.1	350.0	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	8.1	8.3	8.2					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

埼玉県戸田市

人	142,163	人(R6.1.1現在)							
うち日本人	134,056	人(R6.1.1現在)							
面積	18.19	km ²							
歳入総額	65,115,994	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%				
歳出総額	60,746,484	千円	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
実 質 収 支	3,657,073	千円	実 質 公 債 費 比 率	8.2	%				
標準財政規模	32,316,224	千円	将 来 負 担 比 率	18.1	%				
地方債現在高	22,141,291	千円	市 町 村 類 型	R01	Ⅲ-3	R02	Ⅲ-3	R03	Ⅲ-3
			(年 度 毎)	R04	Ⅲ-3	R05	Ⅲ-3		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等を将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

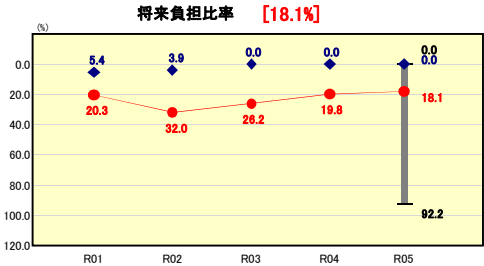
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

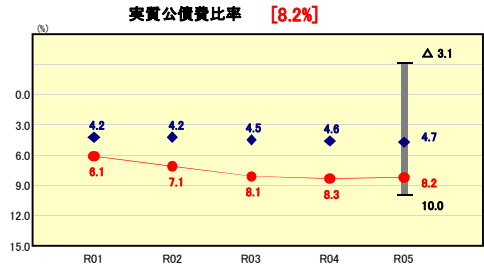


類似団体内順位 49/62 全国平均 6.3 埼玉県平均 4.2

将来負担比率の分析値

将来負担比率については、地方債現在高の減少に伴い、前年度と比較して1.7ポイント減少したが、類似団体、県平均、全国平均のいずれをも上回っている。引き続き、将来に過度な財政負担を残さない健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

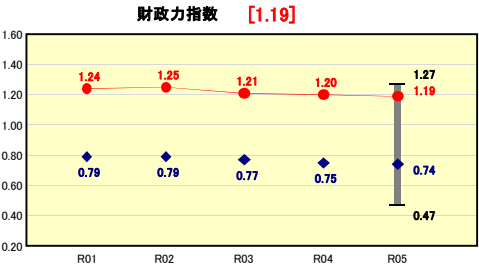


類似団体内順位 58/62 全国平均 5.6 埼玉県平均 5.0

実質公債費比率の分析値

実質公債費比率は、前年度と比較して0.1ポイント減少したが、類似団体、県平均、全国平均のいずれをも上回っている。今後も公共施設の建替えによる公債費の増加が見込まれることから、世代間負担のバランスを図りながら、財源が起債に大きく偏ることのないよう、健全な財政運営に努める。

財政力

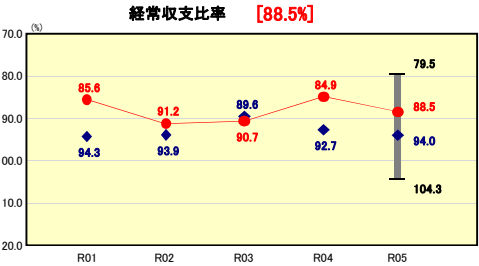


類似団体内順位 2/62 全国平均 0.48 埼玉県平均 0.73

財政力指数の分析値

東京都と隣接した立地等の要因から安定した固定資産税収入があり、市民税が伸びていることから、財政力指数は類似団体の平均を上回っており、これまで不交付団体を維持している。その一方で、物価高騰による事業費の増加に加え、社会保障費や人件費の増加も見込まれていることから、引き続き行政運営の効率化や歳入確保に努める。令和5年度については、令和4年度と比較し、0.01ポイント減少した。

財政構造の弾力性

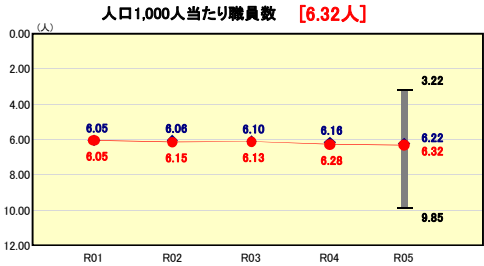


類似団体内順位 10/62 全国平均 93.1 埼玉県平均 94.4

経常収支比率の分析値

令和5年度においては、分母である経常一般財源である市税が増加したものの、義務的経費の増加がこれを上回り経常収支比率が増加した。今後も公共施設の建替え等による公債費の増加が見込まれることから、事業の見直しなどにより効率化を図り、比率の抑制に努める。

定員管理の状況

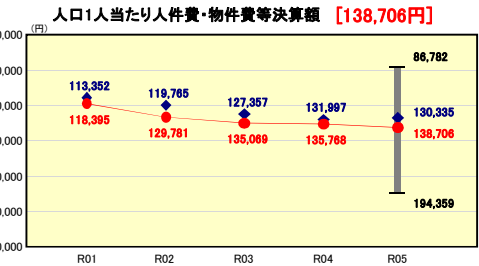


類似団体内順位 36/62 全国平均 8.32 埼玉県平均 6.78

人口1,000人当たり職員数の分析値

職員数については、類似団体と同様となっている。引き続き、大幅な事務事業の見直し、外部委託や指定管理の導入を図りつつ、本市における人口増加や長時間労働の改善等を考慮した上で、市民サービスの向上に向けた新たな事業展開に向けて、業務量に応じた適正な定数管理を行っていく。

人件費・物件費等の状況

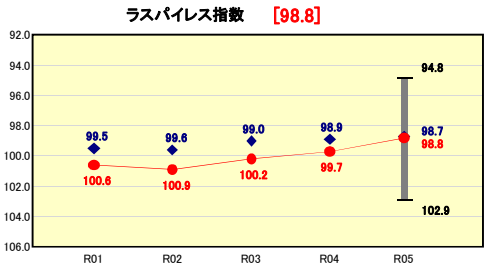


類似団体内順位 45/62 全国平均 158,103 埼玉県平均 125,442

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人口1人当たり人件費・物件費等については、前年度と比較して2,938円の増加となった。東京都と隣接した立地等による、高い行政サービス需要の影響等により類似団体の平均を上回っている。今後も質の高い行政サービスを維持しながら、一層の経費の縮減に努める必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 29/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析値

ラスパイレス指数については、前年度より0.9ポイント減少し、昨年度に引き続き100.0を下回っている。今後も人事院勧告の内容や国、他の地方公共団体の状況等を総合的に勘案し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

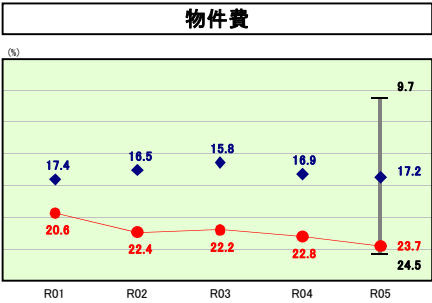
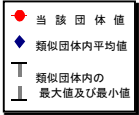
経常収支比率の分析

人	口	142,163	人 (R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		134,056	人 (R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積		18.19	k m ²	実	質	公	債	費	比	率	8.2 %
歳入総額		65,115,994	千円	将	来	負	担	比	率	18.1 %	%
歳出総額		60,746,484	千円								
実質収支		3,657,073	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅲ-3	R02
標準財政規模		32,316,224	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅲ-3	R05
地方債現在高		22,141,291	千円								Ⅲ-3

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



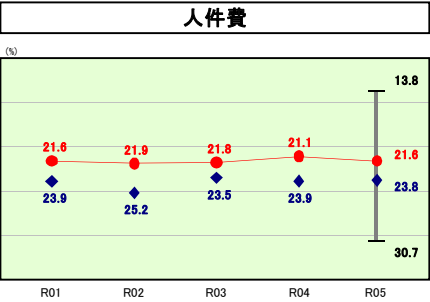
類似団体内順位
59/62

全国平均
15.2

埼玉県平均
19.0

物件費の分析欄

物件費の比率については、前年度より0.9ポイント増加し、依然として類似団体、県平均をともに上回っている。要因には物価高騰による給食の食材料費や電気料等の増加があげられる。事務の効率化等の見直しを行い、適正化に努める必要がある。



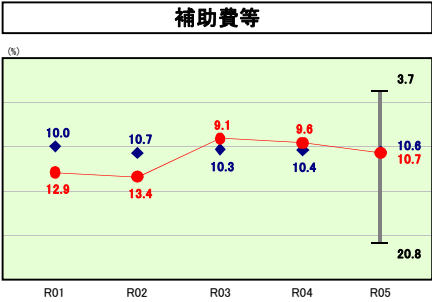
類似団体内順位
19/62

全国平均
25.5

埼玉県平均
25.3

人件費の分析欄

人件費の比率は、類似団体平均、県平均を下回って推移しており、前年度と比較して0.5ポイント増加した。今後も引き続き、人件費関連経費の適正化に努める。



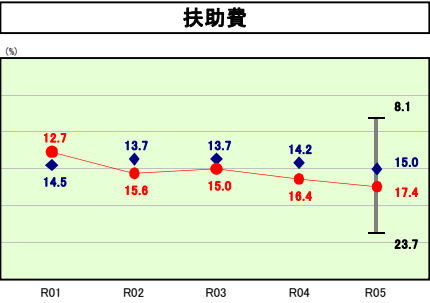
類似団体内順位
29/62

全国平均
10.7

埼玉県平均
10.2

補助費等の分析欄

補助費等の比率については、前年度と比較して1.1ポイント増加し、類似団体、県平均を上回った。今後も市独自事業の効果検証等を行い、適正化に努める必要がある。



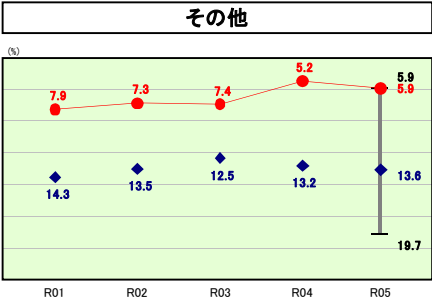
類似団体内順位
49/62

全国平均
13.2

埼玉県平均
13.9

扶助費の分析欄

扶助費の比率については、前年度と比較して1.0ポイント増加した。類似団体平均、県平均をともに上回っている要因としては、本市は子育て世代が多いことから、民間保育所等に係る経費の増加があげられる。市単独事業について適宜見直しを図るなど、適正化に努める。



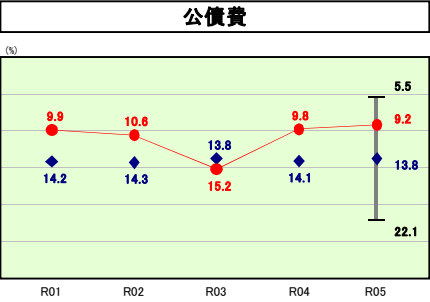
類似団体内順位
1/62

全国平均
12.6

埼玉県平均
12.1

その他の分析欄

その他のものとしては、繰出金や維持補修費等があり、比率は前年度と比較して0.7ポイント増加した。引き続き事業の適正化を図り、繰出金等の抑制に努める。



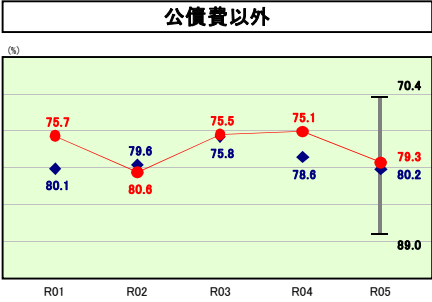
類似団体内順位
7/62

全国平均
15.9

埼玉県平均
13.9

公債費の分析欄

公債費の比率については、元利償還金の減少により、前年度と比較して0.6ポイント減少した。今後も公債費のさらなる増加が見込まれることから、引き続き計画的な財源の確保に努め、健全な財政の維持を図る。



類似団体内順位
26/62

全国平均
77.2

埼玉県平均
80.5

公債費以外の分析欄

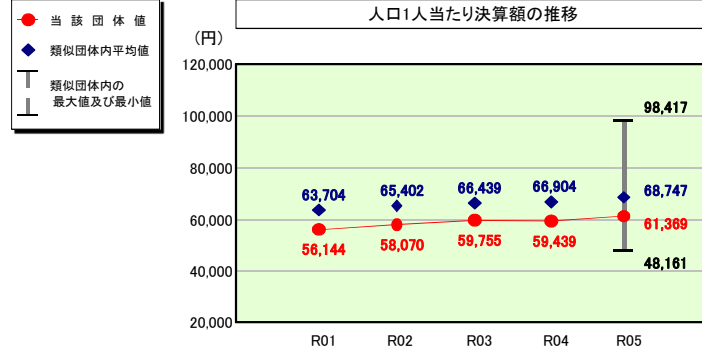
公債費以外のものの比率については、前年度より4.2ポイント増加し、全国平均を上回っているものの類似団体平均及び県平均を下回った。今後も引き続き行財政改革を進めていくことにより上昇幅を抑制するように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

埼玉県戸田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

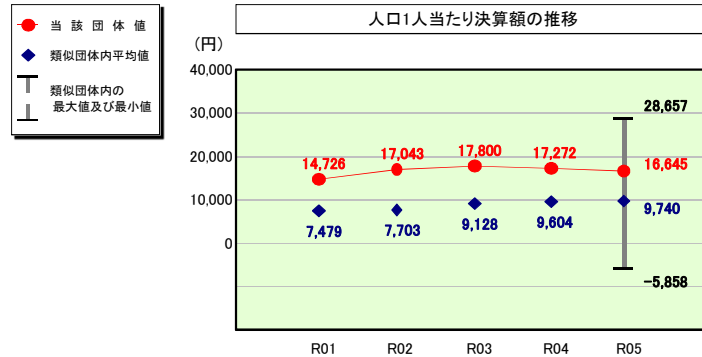
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,857,177	62,303	63,160	▲ 1.4
一部事務組合負担金(補助費等)	53,681	378	4,257	▲ 91.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	52,450	369	595	▲ 38.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	166,021	1,168	2,608	▲ 55.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,399	587	1,202	▲ 51.2
▲退職金	▲ 488,390	▲ 3,435	▲ 3,084	11.4
合計	8,724,338	61,369	68,747	▲ 10.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.32	6.22	0.10
ラスパイレズ指数	98.8	98.7	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

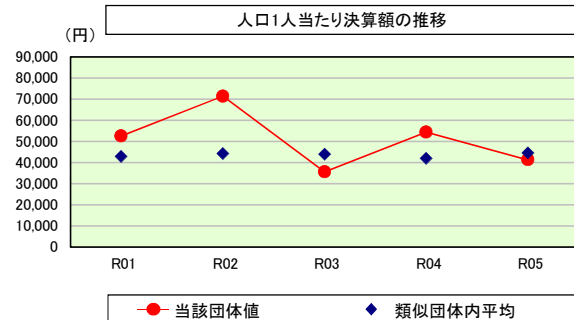
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,405,358	23,954	33,476	▲ 28.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	395,070	2,779	5,696	▲ 51.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	88,695	624	1,273	▲ 51.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32,109	226	486	▲ 53.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 410,722	▲ 2,889	▲ 6,136	▲ 52.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,144,242	▲ 8,049	▲ 25,079	▲ 67.9
合計	2,366,268	16,645	9,740	70.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

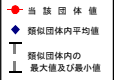
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	7,381,495	52,484	101.0	42,836	▲ 0.9	101.9
うち単独分	5,208,154	37,031	192.4	22,936	1.4	191.0
R02	10,067,404	71,383	36.0	44,161	3.1	32.9
うち単独分	6,837,516	48,482	30.9	23,644	3.1	27.8
R03	5,023,376	35,545	▲ 50.2	43,955	▲ 0.5	▲ 49.7
うち単独分	2,825,823	19,995	▲ 58.8	21,318	▲ 9.8	▲ 49.0
R04	7,722,801	54,429	53.1	41,921	▲ 4.6	57.7
うち単独分	5,109,536	36,011	80.1	21,655	1.6	78.5
R05	5,866,662	41,267	▲ 24.2	44,585	6.4	▲ 30.6
うち単独分	4,232,928	29,775	▲ 17.3	23,077	6.6	▲ 23.9
過去5年間平均	7,212,348	51,022	23.1	43,492	0.7	22.4
うち単独分	4,842,791	34,259	45.5	22,526	0.6	44.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

埼玉県戸田市

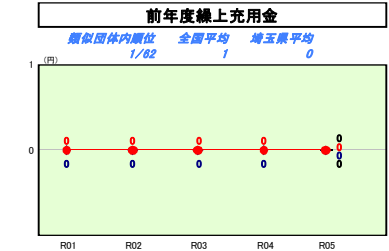
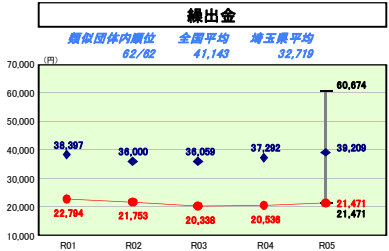
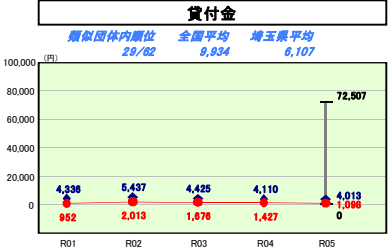
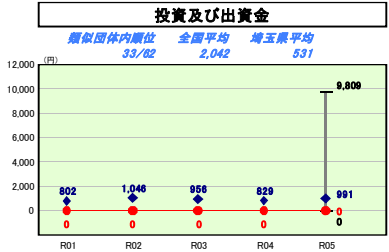
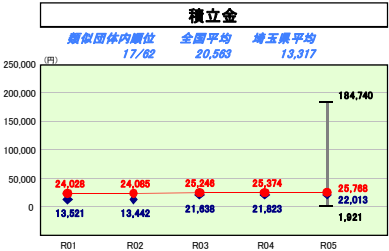
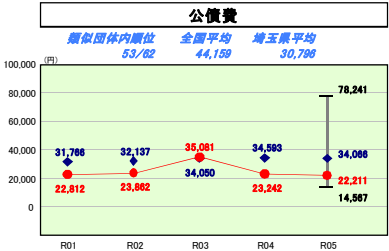
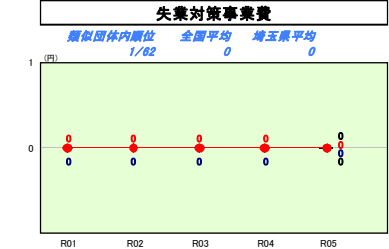
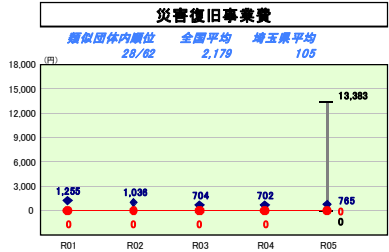
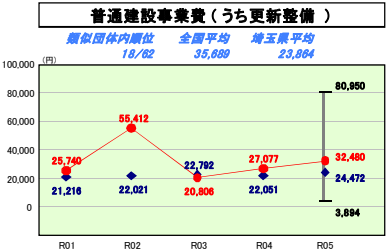
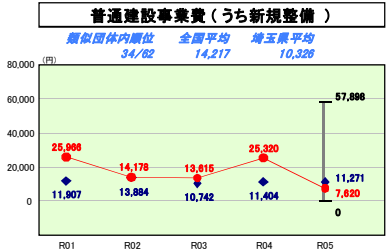
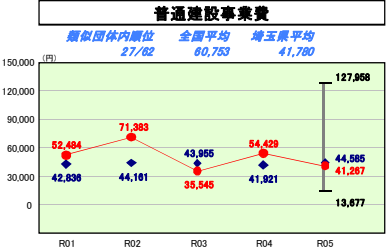
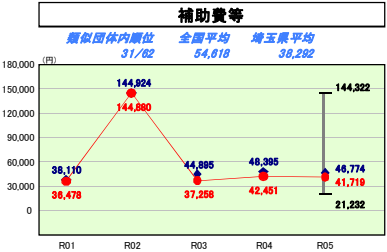
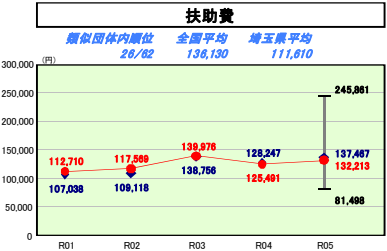
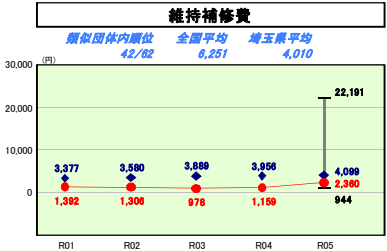
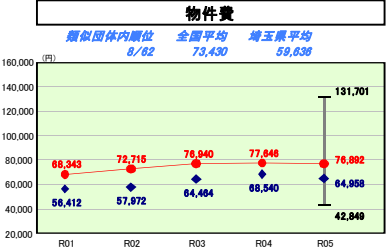
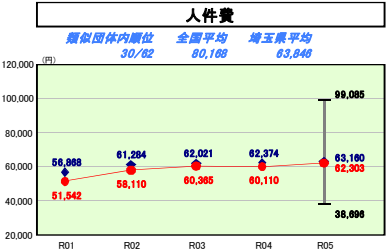
人口	142,163 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	134,056 人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	18.19 km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	65,115,994 千円	将来負担比率	18.1	%
歳出総額	60,746,484 千円	市町村類型	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3	
実質収支	3,657,073 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-3 R05 Ⅲ-3	
標準財政規模	32,516,224 千円			
地方債現在高	22,141,291 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

普通建設事業費については、令和5年度は前年度と比較して減少し、一人当たり41,267円となった。これは、既存施設の改修等による更新整備の増加が影響しているものである。公債費については、類似団体・埼玉県平均を下回った。繰出金については、引き続き極めて低い水準となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

埼玉県戸田市

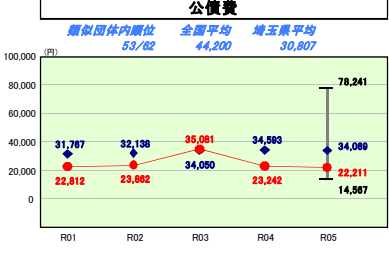
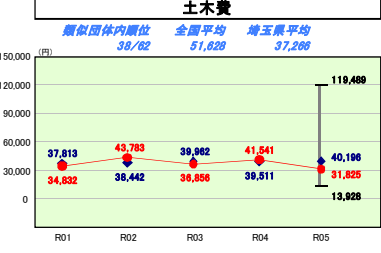
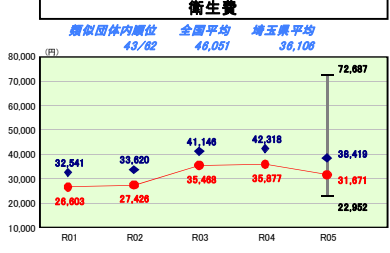
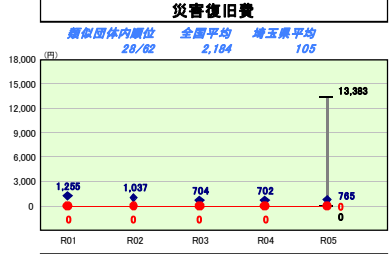
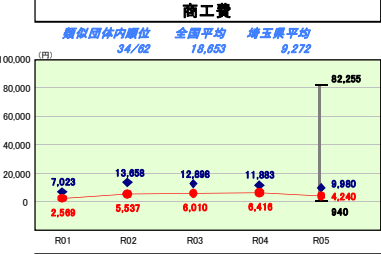
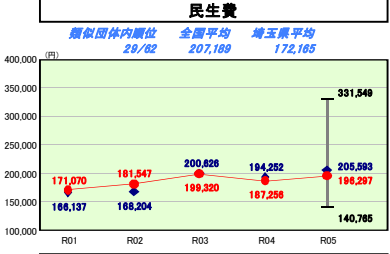
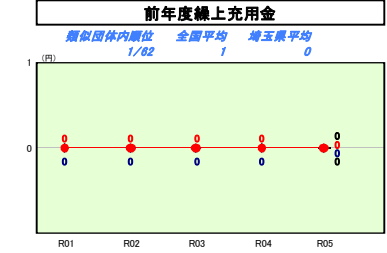
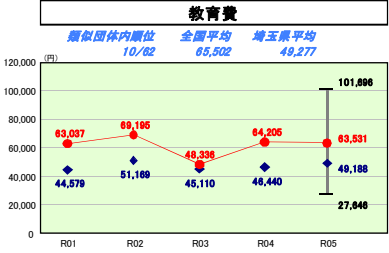
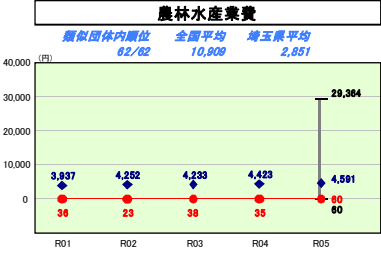
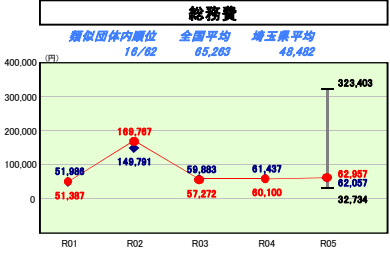
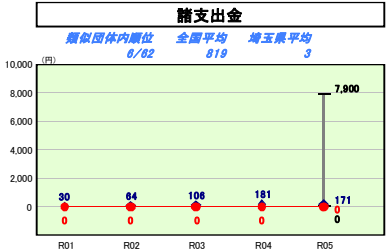
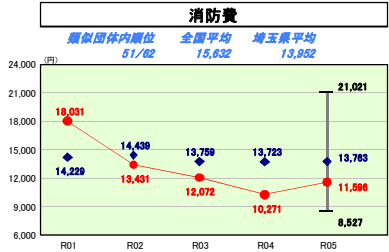
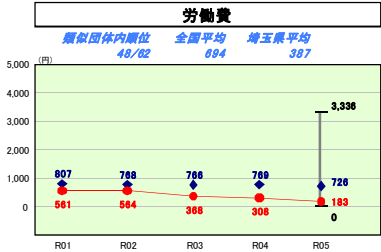
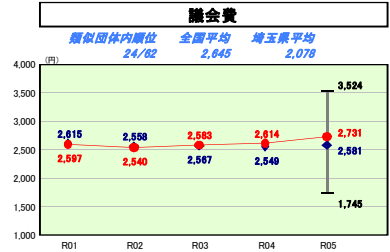
人口	142,163人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	134,056人(R6.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	18.19km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	65,115,994千円	将来負担比率	18.1	%
歳出総額	60,746,484千円	市町村類型	R01Ⅲ-3R02Ⅲ-3R03Ⅲ-3	
実質収支	3,657,073千円	(年度毎)	R04Ⅲ-3R05Ⅲ-3	
標準財政規模	32,516,224千円			
地方債現在高	22,141,291千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

消防費は、住民一人当たり11,596円となっており、前年度に引き続き全国平均、県平均及び類似団体平均を下回っている。

教育費は、住民一人当たり63,531円となっており、新曽小学校教室棟(含給食調理場)増築等工事、戸原小学校教室棟(含給食調理場)増築等工事により、前年度に引き続き類似団体平均を大きく上回っている。

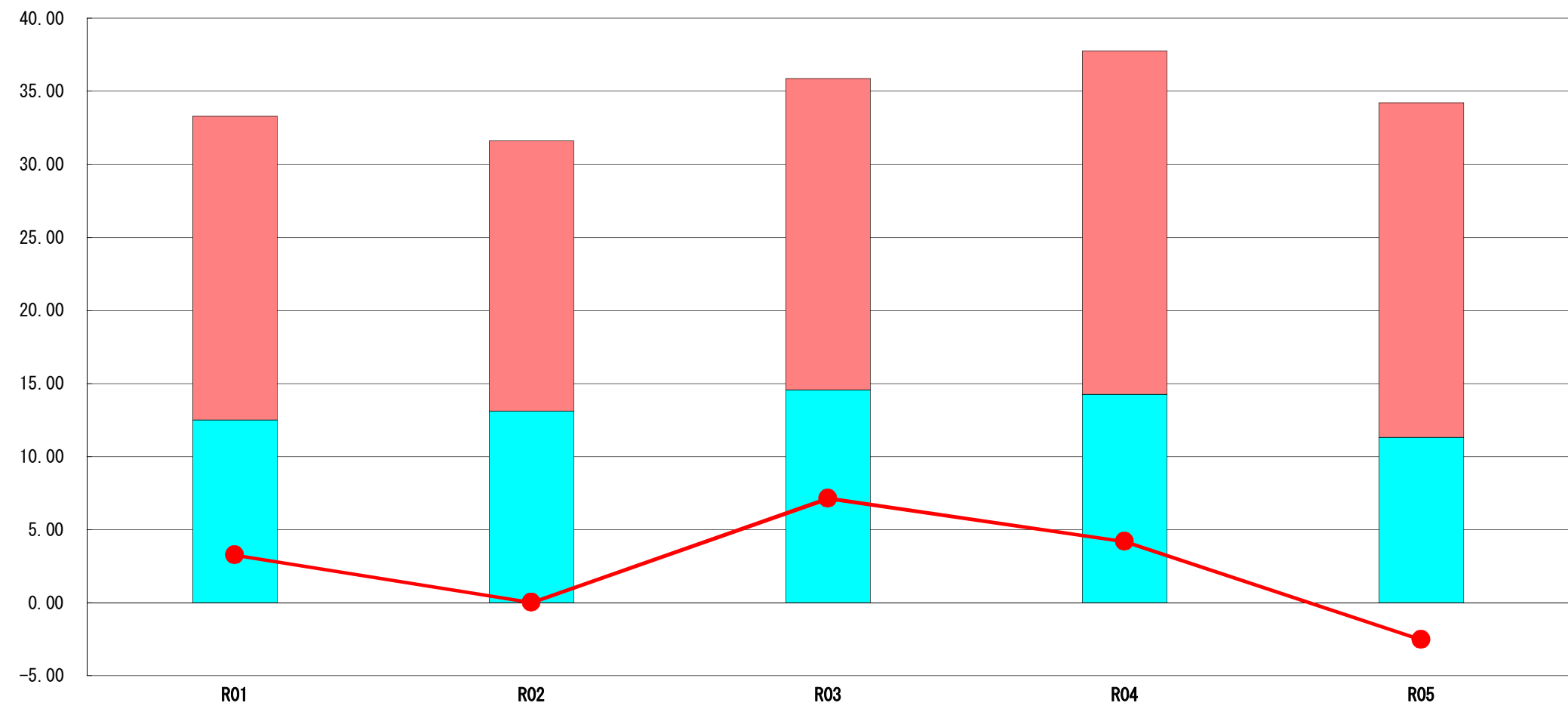
公債費は、住民一人当たり22,211円となっており、類似団体平均を大きく下回ることとなった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

埼玉県戸田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		20.77	18.51	21.30	23.49	22.89
実質収支額		12.51	13.11	14.56	14.26	11.32
実質単年度収支		3.25	0.02	7.14	4.19	▲ 2.54

分析欄

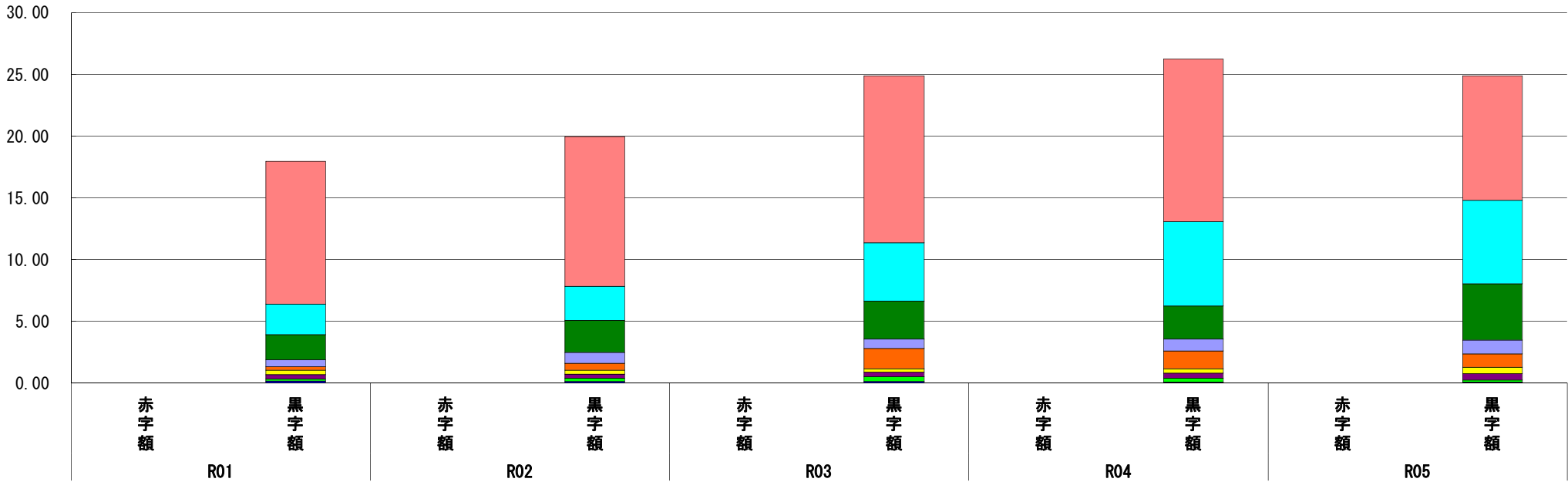
財政調整基金残高の標準財政規模比については、前年度と比較すると0.6ポイント減少した。実質収支額については、前年度と比較して2.94ポイント減少となった。実質単年度収支は、前年度と比較し、6.73ポイント減少となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

埼玉県戸田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	R01	R02	R03	R04	R05
会計					
一般会計	11.58	12.14	13.51	13.14	10.09
水道事業会計	2.46	2.77	4.74	6.84	6.78
下水道事業会計	2.05	2.58	3.05	2.68	4.56
国民健康保険	0.54	0.90	0.79	0.98	1.12
介護保険	0.29	0.54	1.64	1.43	1.07
新曽第一土地区画整理事業	0.36	0.33	0.28	0.36	0.52
新曽第二土地区画整理事業	0.38	0.33	0.35	0.42	0.52
市民医療センター	0.15	0.29	0.39	0.31	0.16
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.16	0.11	0.13	0.08	0.09

分析欄

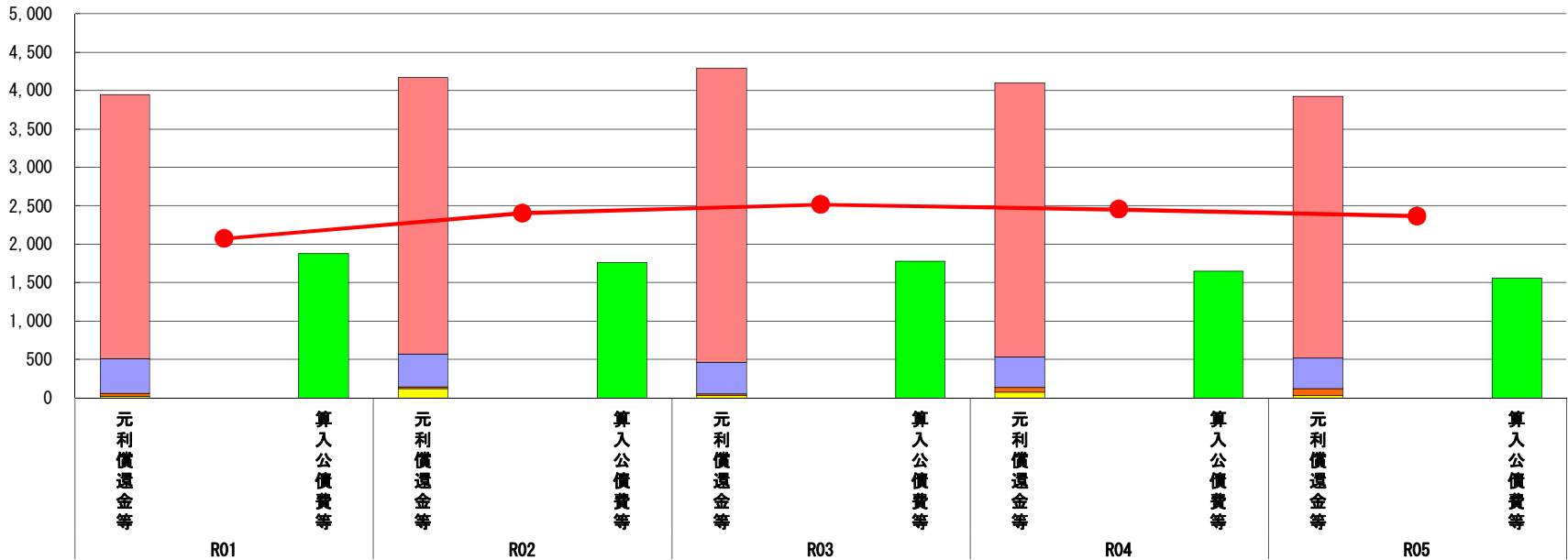
連結実質赤字比率については、-24.95%で、前年度と比較し、負の値が1.33ポイント減少した。
現状、すべての会計において、実質収支は黒字となっているものの、一般会計からの繰出金が多額となっている会計も複数あることから、今後も健全な財政運営を図る。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

埼玉県戸田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,437	3,600	3,830	3,561	3,405
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		450	429	408	396	395
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		34	23	23	65	89
	債務負担行為に基づく支出額		23	117	30	74	32
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,874	1,766	1,775	1,645	1,556
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,070	2,403	2,516	2,451	2,365

分析欄

実質公債費比率の分子については、前年度と比較して約8,600万円の減少となった。引き続き市債の適切な活用に努め、一定水準を維持し、健全な財政運営を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

本市においては、減債基金はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

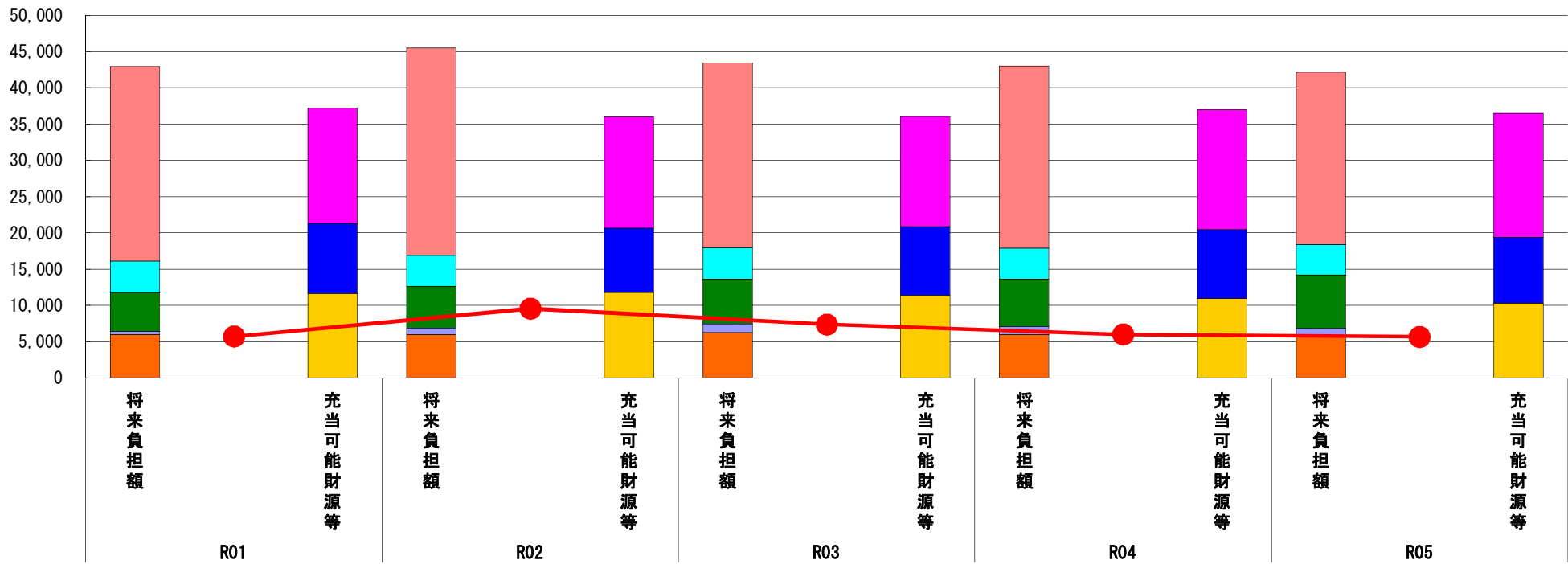
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

埼玉県戸田市

(百万円)



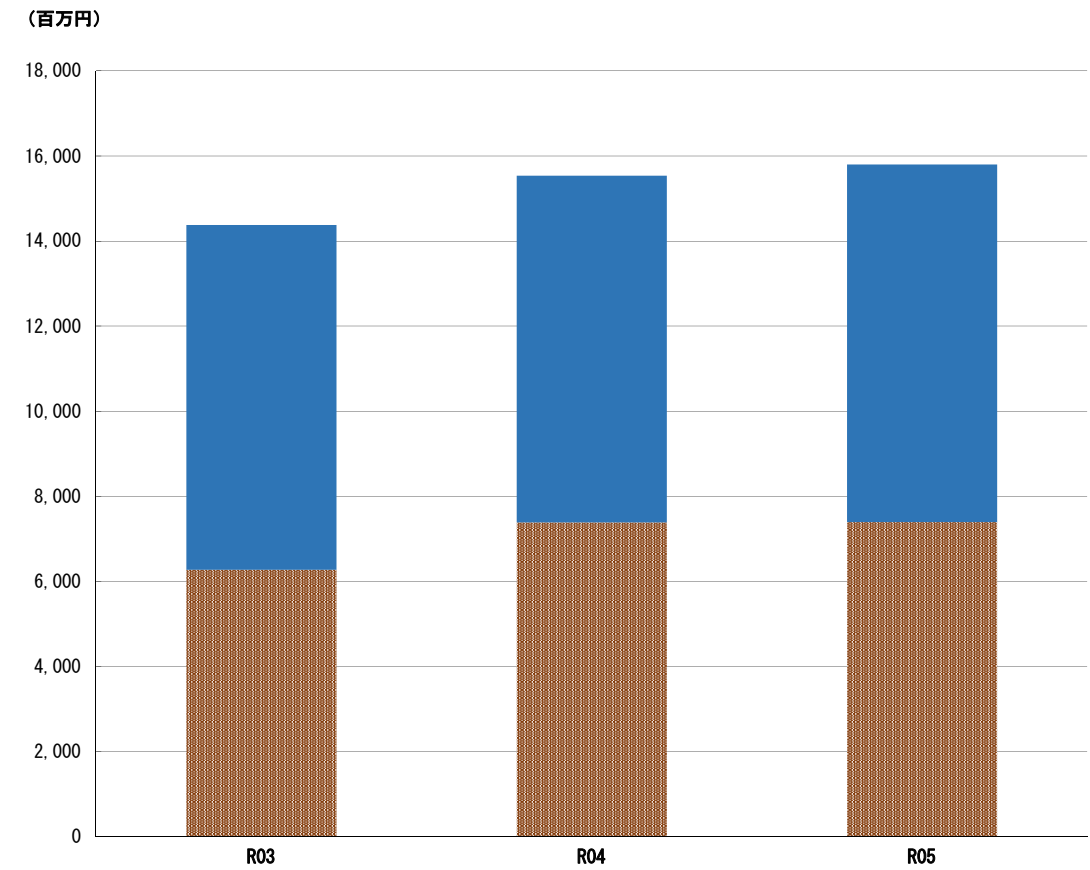
(百万円)

分子の構造		年度				
		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	26,797	28,596	25,479	25,096	23,772
	債務負担行為に基づく支出予定額	4,447	4,314	4,350	4,249	4,181
	公営企業債等繰入見込額	5,330	5,701	6,118	6,545	7,365
	組合等負担等見込額	356	912	1,213	1,154	1,016
	退職手当負担見込額	6,010	6,003	6,279	5,971	5,807
	設立法人等の負債額等負担見込額	0	-	-	0	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	15,890	15,288	15,167	16,540	17,088
	充当可能特定歳入	9,699	8,921	9,498	9,524	9,096
	基準財政需要額算入見込額	11,635	11,767	11,394	10,948	10,291
(A) - (B)		5,716	9,550	7,379	6,004	5,666

分析欄

将来負担比率の分子については、前年度と比較して3億3,800万円の減となった。主な要因として、地方債現在高の減が挙げられる。
今後、公共施設の老朽化による大規模な施設整備が集中するため将来に過度な財政負担を残さないよう、計画的な市債借入れを行い、健全な財政運営を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		6,272	7,391	7,398
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		8,106	8,147	8,401
	公共施設等整備基金	5,535	5,554	5,774
	都市開発基金	1,010	1,079	1,149
	防災減災基金	1,022	983	983
	教育基金	196	194	192
	環境対策基金	174	151	129
基金残高合計		14,378	15,538	15,799

令和5年度	埼玉県戸田市
基金全体 (増減理由) 公共施設等整備基金等の増加により、基金全体の残高は、前年度と比較して約2億6,100万円増加している。 (今後の方針) 当初予算編成時の財源の状況や決算状況を考慮しながら、一定水準の基金残高を維持し、今後の財政需要に備える。	
財政調整基金 (増減理由) 財政調整基金については、当初予算編成における財政の状況により取崩し、積立は財産収入（運用利子）の他、決算状況に応じて予算化し実施している。令和5年度は積立金が増加し、残高が増加している。 (今後の方針) 他の財源の状況を考慮しながら社会保障費の増加等に備えるため、基金残高を維持していく。	
減債基金 (増減理由) 本市においては、減債基金はない。 (今後の方針)	
その他特定目的基金 (基金の用途) 公共施設等整備基金：公共用または公用の施設の整備 都市開発基金：都市開発関連事業 防災減災基金：災害に強い、安全で安心なまちづくりを推進するための基金 教育基金：中学生及び高校生の教育の向上及び振興 環境対策基金：環境対策事業 (増減理由) 公共施設等整備基金、都市開発基金及び防災減災基金は、財政状況により取崩しを行わなかった又は積立金が取崩し額を上回ったため、前年度と比較して増額又は同額となっている。一方、教育基金及び環境対策基金は、年々減少傾向にあるため、取崩し額のバランスに留意しながら今後も適正な運用を図る。 (今後の方針) 公共施設等整備基金については、対象事業において今後も多額の資金を必要とすることから、市債の借入れともバランスを取りながら計画的に新規積立て及び取崩しを実施し、基金残高を確保していく。その他の基金については、これまでと同程度の水準を維持していく。	